		担当課	子育て健康課
1.基本施策	(1)子ども環境の整備		
2.事業名	①幼児期の学校教育・保育の推進(1	号認定)	
3.事業内容	教育を希望する(保育を必要としない)	3歳から5歳 <i>0</i>	D子どもを受け入れる。
4.現状と課題	保育を必要としない児童は少なく、人数	はわずかでる	ある 。

5.年次計画(計画値、実績値)

		区分	H27	H28	H29	H30	H31
	量の見込		15人	15人	15人	15人	15人
計	確保の内容		15人	15人	15人	15人	15人
画値		特定教育•保育施設	15人	15人	15人	15人	15人
		地域型保育事業					
実	確仍	Rの内容	3人	2人			
実績		特定教育•保育施設	3人	2人			
値		地域型保育事業					

※広域入所者 1人

6.今後の課題

本町では保育に比べ需要が低いことが伺われるが、認定こども園の機能として保育を必要としない就学前の子どもの受け入れは必要であり、保育と教育を一体的に行う中で役割を果たしていく。

7.子ども・子育て会議からの意見

引き続き円滑な事業実施を図ること。

8.課題の解決方法・手段

利用数は少数であるものの利用者のニーズは満たしており、現時点で課題とすべき事項はない。

9.今後の子育て支援事業としての方向性

□完了 □縮小 ■維持 □拡大 □その他()

計画数値を見直しを行うとともに、現在の受入体制を維持し、引き続き事業の円滑実施に 努める。

		担当課	子育て健康課
1.基本施策	(1)子ども環境の整備		
2.事業名	②幼児期の学校教育・保育の推進(2	2号認定)	
3.事業内容	保護者の就労や疾病等の理由により、 もを預かる。	保育を必要と	さする3歳から5歳の子ど
4.現状と課題	保育の需要は高く、保育必要理由の大 の多様化等に伴い、保育の需要は高ま		

5.年次計画(計画値、実績値)

		区分	H27	H28	H29	H30	H31
	量の見込		127人	112人	120人	114人	117人
計	確保の内容		127人	120人	120人	120人	120人
画値		特定教育•保育施設	127人	120人	120人	120人	120人
"		地域型保育事業					
実	確仍	Rの内容	124人	110人			
実績		特定教育•保育施設	124人	110人			
値		地域型保育事業					

※広域入所者 21人 ※広域受入者 2人

内部評価

実施結果

年度当初の109人から1人増加。

評価結果(成果)

広域入所を選択される場合もあるものの、町内の児童をほぼ受け入れ、保育需要に応えた。

成果からの 方向性

継続維持

6.今後の課題

保育の需要は高く、今後もほぼ計画値並みの受け入れが必要になると見込まれる。

7.子ども・子育て会議からの意見

引き続き円滑な事業実施を図ること。

8.課題の解決方法・手段

保育の需要が高く今後も同様の傾向が続くと考えられる。保育士の確保による受皿(定員数)の拡大と、利用調整基準の策定等による入所の適正化の両方を検討していく必要がある。

9.今後の子育て支援事業としての方向性

□完了 □縮小 ■維持 □拡大 □その他(

計画数値の見直しを行うとともに、現在の受入体制を維持し、引き続き事業の円滑実施に努める。

		担当課	子育て健康課
1.基本施策	(1)子ども環境の整備		
2.事業名	③幼児期の学校教育・保育の推進(3	号認定)	
3.事業内容	保護者の就労や疾病等の理由により、 もを預かる。	保育を必要と	さする0歳から2歳の子ど
4.現状と課題	保育の需要は高く、保育必要理由の大の多様化等に伴い、保育の需要は高まが高くなってきている。		

5.年次計画(計画値、実績値)

	区分		H27	H28	H29	H30	H31
	量の見込		93人	100人	97人	94人	94人
計画	確保の内容		93人	100人	100人	100人	100人
値		特定教育•保育施設	93人	100人	100人	100人	100人
		地域型保育事業	0人	0人	0人	0人	0人
実	確保の内容		人08	人88			
実績値		特定教育•保育施設	人08	人88			
		地域型保育事業					

※広域入所者 23人※広域受入者 2人

内部評価		
実施結果	年度当初の74人から14人増加。	
	着実に3号認定の保育需要は増しているが、ほぼ希望に沿った	成果からの 方向性
計圖和米(及朱)	受け入れに応えることができた。	継続維持

6.今後の課題

3号認定の保育需要は増しており、特に0歳児の入所希望が増えている。少ない定員枠の中、入所が困難になった場合に、調整が必要になることが推測される。

7.子ども・子育て会議からの意見

引き続き円滑な事業実施を図ること。

8.課題の解決方法・手段

保育需要が高まっており、今後、入所希望が定員数を超える可能性が想定される。保育士の確保による受皿(定員数)の拡大と、利用調整基準の策定等による入所の適正化の両方を検討していく必要がある。

9.今後の子育て支援事業としての方向性

□完了 □縮小 ■維持 □拡大 □その他() 計画数値の見直しを行うとともに、引き続き今後の需要を注視し、必要に応じて利用定員 拡大の検討を行う。

		担当課	子育て健康課
1.基本施策	(2)子育て家庭への支援		
2.事業名	①利用者支援に関する事業		
3.事業内容	子どもや保護者が身近な場所で教育・ の情報提供と相談・助言を行う事業	保育施設や地	也域の子育て支援事業等
4.現状と課題	家族を取り巻く環境が複雑化し、支援の 増加傾向にあるため、すべての子育て きる切れ目のない「子育てに優しいまち	世代が安心し	て妊娠・出産・育児がで

5.年次計画(計画値、実績値)

	区分	H27	H28	H29	H30	H31
計画値	量の見込	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	確保の内容	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
実績値	実績	0か所	1か所			

内部評価						
実施結果	平成27年度中途から非常勤の専門職を配置し、支援体制の強化 る。	を図ってい				
評価結果(成果)	母子保健担当保健師とともに両親学級(ねんねクラス)や出産準備教室(ウェルカムBabyクラス)を開催し、養育者の悩み相談や	成果からの 方向性				
一个人	支援事業の周知を図ることが出来た。	継続維持				

6.今後の課題

切れ目のない子育て支援の事業展開を図るため、「子育て世代包括支援センター」の安定的な運営を目指す。

7.子ども・子育て会議からの意見

引き続き円滑な事業実施を図ること。

8.課題の解決方法・手段

- ・子育て健康課内の「三朝町子育て世代包括支援センター」において、利用者ニーズを的確に把握し、有用な情報を提供していく。
- ・ネウボラ事業の積極的な周知啓発を図っていく。

9.今後の子育て支援事業としての方向性

□完了 □縮小 ■維持 □拡大 □その他()

- ・子育て世代が気軽に利用できるセンターを目指し環境整備、人材確保に努める。
- ・妊娠期から保健師等による切れ目のない子育て支援を行いながら状況の把握に努め、 子育て世代の養育支援を行う。

		担当課	子育て健康課
1.基本施策	(2)子育て家庭への支援		
2.事業名	②時間外保育事業(延長保育事業)		
3.事業内容	保護者の勤務条件や家庭事情を考慮しる事業	ン、利用時間(の範囲外の保育を延長す
4.現状と課題	保護者の就労形態の多様化等に伴いいる。	、必要なサー	ビスとして利用が定着して

5.年次計画(計画値、実績値)

	区分	H27	H28	H29	H30	H31
計画値	量の見込	110人	110人	110人	110人	110人
	確保の内容	110人	110人	110人	110人	110人
実績値	実績	274人	316人			

内部評価		
実施結果	(1) 延利用人数:316人(みささ183人、賀茂131人、竹田2人) (2) 実利用人数:67人(みささ35人、賀茂31人、竹田1人)	
評価結果(成果)	通常の開所時間を超えて保育の必要な方へのサービスが提供 できた。	成果からの 方向性 継続維持

6.今後の課題

保護者の就労形態の多様化、核家族化の進行等に伴い、今後も需要が高まると見込まれる

7.子ども・子育て会議からの意見

引き続き円滑な事業実施を図ること。

8.課題の解決方法・手段

保護者の就労環境の多様化により、利用実績が計画数値と大きくかい離していることから、見直しを行う。

なお、事業実施にあたって、必要な保育士を確実に確保するよう努める。

9.今後の子育て支援事業としての方向性

□完了 □縮小 ■維持 □拡大 □その他()

計画数値の見直しを行うとともに、現在の実施体制を維持し、引き続き事業の円滑実施に努める。

		担当課	子育て健康課
1.基本施策	(2)子育て家庭への支援		
2.事業名	③放課後児童健全育成事業(学童ク [・]	ラブ) : 1-3年5	ŧ
3.事業内容	就労等により昼間家庭に保護者等がし 遊びと生活の場を提供し健全育成を図		こ対し、授業後の適切な
4.現状と課題	町内3つの小学校それぞれで、平日、5 ブを開設し、児童の安全・安心な居場所 西小学童クラブにおいては、国基準の 状。	fや活動場所	を提供している。

5.年次計画(計画値、実績値)

	区分	H27	H28	H29	H30	H31
計 画 値	量の見込	71人	71人	69人	69人	69人
	確保の内容	71人	71人	69人	69人	69人
実績値	実績	※83人	※90人			

※西、東、南各学童の利用件数が最大であった8月の実績 【各小学校内訳】

西小:62人、東小:21人、南小7人

	内部評価		
	実施結果	(1)学童指導員による生活・学習支援の場の提供(年間250日以上 (2)東小・南小の学童クラブをそれぞれ三徳、竹田の地域協議会・ (3)春・夏・冬期の長期休業中も児童の生活の場として開設 (4)地域の協力のもと、「夏休み工作教室」、土曜楽校を開催	
	評価結果(成果)	1-3年の低学年の児童を持つ保護者からのニーズが多かった。 実績が計画値を大幅に上回ったことから、保護者が子どもを学	成果からの 方向性
		章に預けて、安心して就労等に励むことができたと窺える。	拡充·発展

6.今後の課題

- (1) 児童が「安心・安全」に過ごすことができる放課後児童拠点活動施設の整備
- (2) 地域資源を活用した教育支援・体験学習プログラムの実施(教育委員会や地域協議会、地域NPO等と連携)
- (3)「放課後児童支援員」の資格取得の促進、指導員の専門性向上
- (4) 利用料の負担軽減措置、利用料設定の簡易化を検討
- (5) 利用者のニーズを把握したうえでの開所・閉所時間の弾力化

7.子ども・子育て会議からの意見

今年度、策定の「放課後子ども総合プラン三朝町行動計画」に基づき、小学校統合と並行して、教育委員会部局と活動拠点施設の具体的な方策検討を行うべき。

8.課題の解決方法・手段

- ・放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の共通プログラム策定のため、企画段階から定期的な協議の場を設ける。
- ・放課後子ども総合プランの内容を踏まえ、小学校統合と併せて、専用施設の整備、既存施設(地域公民館)の利活用、体育館、図書室等の利用を視野に入れ検討を行う。

9.今征	∌の	子育	て支援	事業と	1.70	の方向性	F

/	マスズチネし				
口完了	□縮小	□維持	■拡大	□その他()

今後とも、共働き・ひとり親家庭の小学生の放課後の安心・安全な生活を継続的に保障するとともに、地域住民や地域の文化・伝統との関わりの中での多様な体験を通して子どもの健やかな成長を図る。

		担当課	子育て健康課
1.基本施策	(2)子育て家庭への支援		
2.事業名	③放課後児童健全育成事業(学童ク [・]	ラブ): 4-6年2	Ė
3.事業内容	就労等により昼間家庭に保護者等がし 遊びと生活の場を提供し健全育成を図		に対し、授業後の適切な
4.現状と課題	町内3つの小学校それぞれで、平日、ラブを開設し、児童の安全・安心な居場所西小学童クラブにおいては、国基準の状。	fや活動場所	を提供している。

5.年次計画(計画値、実績値)

	区分	H27	H28	H29	H30	H31
計 画 値	量の見込	45人	41人	38人	31人	32人
	確保の内容	45人	41人	38人	31人	32人
実績値	実績	※35人	※37人			

※西、東、南各学童の利用件数が最大であった8月の実績 【各小学校内訳】

西小:16人、東小:9人、南小12人

内部評価		
実施結果	(1)学童指導員による生活・学習支援の場の提供(年間250日以上 (2)東小・南小の学童クラブをそれぞれ三徳、竹田の地域協議会・ (3)春・夏・冬期の長期休業中も児童の生活の場として開設 (4)地域ボランティアの協力のもと、「カレー作り体験」、土曜楽校	へ委託
評価結果(成果)	学年全体に占める4-6年生の利用割合は、西小学童が約2割、東小学童が約3割、南小学童が約6割となった。これは、費用対効果(施設面、運営面)への保護者の満足度に相違があることも一因かと推測される。	成果からの 方向性 拡充・発展

6.今後の課題

- (1) 児童が「安心・安全」に過ごすことができる放課後児童拠点活動施設の整備
- (2) 地域資源を活用した教育支援・体験学習プログラムの実施(教育委員会や地域協議会、地域NPOと連携)
- (3)「放課後児童支援員」の資格取得の促進、指導員の専門性向上
- (4) 利用料の負担軽減措置、利用料設定の簡易化を検討
- (5) 利用者のニーズを把握したうえでの開所・閉所時間の弾力化

7.子ども・子育て会議からの意見

今年度、策定の「放課後子ども総合プラン三朝町行動計画」に基づき、小学校統合と並行して、教育委員会部局と活動拠点施設の具体的な方策検討を行うべき。

8.課題の解決方法・手段

- ・放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の共通プログラム策定のため、企画段階から定期的な協議の場を設ける。
- ・放課後子ども総合プランの内容を踏まえ、小学校統合と併せて、専用施設の整備、既存施設(地域公民館)の利活用、体育館、図書室等の利用を視野に入れ検討を行う。

9.今征	∌の	子育	て支援	事業と	1.70	の方向性	F

/					
口完了	□縮小	□維持	■拡大	□その他()

今後とも、共働き・ひとり親家庭の小学生の放課後の安心・安全な生活を継続的に保障するとともに、地域住民や地域の文化・伝統との関わりの中での多様な体験を通して子どもの健やかな成長を図る。

						担当記	里 子	育て健康課	
1.基	本施	·····································	(2)子育	育て家庭への	支援	1 1===	<u> Т</u>	日(庭泳杯	
2.事業名				て短期支援					
3.事	業内]容				困難な児童を 『業・トワイラ~		二入所させ、必引 (i)	更
4.現	状と	課題	近年、利 く。	用希望はなし	いが、養育が	必要な児童の)受け皿として	「周知を図ってし	Α.
5.年	次計	十画(計画値、	実績値)						
			ı						
		区分		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	量の見込(利	用者数)	7人	7人	7人	7人	7人	
	値	確保の内容の	施設数)	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	
	実績	利用者数		0人	0人				
		施設数		1か所	1か所				
内音	<u>『評信</u>	西 施結果		共学園での一 拝度の利用実		-ビス(有料) <i>0</i>	D委託契約締	結を行っている	,)
		20 TH 214							_
評	価約	吉果(成果)	後も発生	することが想	定されるため	₹預かりサーヒ)、引き続き、↓ 養育者の支援	因伯子供学園		
6 合	径の)課題							_
	(1)	養育支援サ-			としてさらなる	周知を図る。			
7.子		・子育て会議							
		€続き円滑な§		で図ること。					
8.課)解決方法・引		± ₪ 7					
	υ -	-ビス提供の「	再致向知	を 図る。					
9.今		子育て支援				ロスの性/			
\vdash	<u>口</u> 兒 核家		a小 見等の養う	■ 維持 育支援サービ	□拡大 スの選択肢の	<u> 口その他(</u> カーつとして、	今後4.児童老	<u>)</u> §護施設との	_
		kin (o c) ¹ 美連携を図っ ⁻			!! \!!!		, IA 070 - 2		

		担当課	子育て健康課
1.基本施策	(2)子育て家庭への支援		
2.事業名	5乳児家庭全戸訪問事業		
3.事業内容	生後4か月までの乳児のいる全ての家規供や養育環境等の把握を行う事業	庭を訪問し、 -	子育て支援に関する情報
4.現状と課題	すべての乳児家庭への訪問が実施で 育児不安のある家庭には産後早期に 課題になっていた。今年度より非常勤促 訪問」を開始し、切れ目ない支援につな	:訪問するース 保健師による:	
5年为社市/社市法	中结估\		

5.年次計画(計画値、実績値)

	区分	H27	H28	H29	H30	H31
計画	量の見込(訪問件数)	42件	42件	43件	43件	43件
値	確保の内容(訪問率)	100%	100%	100%	100%	100%
実績	実績(訪問件数)	44件	39件			
値	実績(訪問率)	100%	100%			

内部評価							
実施結果	出生後、随時訪問し、訪問率100%。今後も訪問を継続する。 うち、新生児期の家庭訪問実施率4件						
評価結果(成果)	第1子出生家庭や、育児不安のある家庭については産後早期に 家庭訪問を実施。 H28.1月からは乳児全戸家庭訪問以降に加え、生後2か月頃の	成果からの方向性					
	「すくすく訪問」を開始。育児不安の解消に努めている。	拡充·発展					
6.今後の課題							
産後早期に訪問	する体制を整え、すくすく訪問につなげる。						
7.子ども・子育て会議	からの意見						
引き続き円滑な	事業実施を図ること。						
8.課題の解決方法・手	-段						
乳児全戸家庭訪	問、すくすく訪問についての評価の実施						
9.今後の子育て支援	事業としての方向性						
□完了 □約	富小 ■維持 □拡大 □その他()					
	産後の母子を支え、ケアすることによって、育児満足度を高めたい。 また、性後1年未満は虐待死のリスクも高い事から、この時期の訪問を通じて育児不安の						

					担当	課 子	-育て健康課	
	本旅			育て家庭への				
2.事	業名	, 1	⑥-1養	育支援訪問	事業			
3.事	業内	內容	養育支持	爰が特に必要	な家庭を訪問	し、養育に対	対する指導、	助言等を行う事業
4.現状と課題			保健師#	が訪問し、各家	家庭の養育環	境の確認・₃	え援を行ってし	,\る。
5.年	次計	十画(計画値、	実績値)					
							_	
		<u>区分</u>		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	量の見込		5人	5人	5人	. 5人	5人
	値	確保の内容		5人	5人	5人	. 5人	5人
	実績値	実績		2人(延5回)	3人(延10回)			
内部	[李]	西						
	実	施結果	2家庭に	ついて継続討	訪問を実施 。好	任娠期からの	フォローを続	けている。
郭	2価糸	吉果(成果)	 訪問により信頼関係を構築し、継続した支援につながっている。				成果からの 方向性	
							継続維持	
6.今)課題	T 4. 1			F#B 11 # 3		4
	く、 <u>1</u> 検言	全体で支援で 対し、より良い	きる体制 支援につ	を整えている)なげる。	保健師間で情 。 今後も情報			
<u>7.子</u>	7.子ども・子育て会議からの意見 引き続き円滑な事業実施を図ること。							
8.課	8.課題の解決方法・手段							
	スタッフ間での情報共有を図り、支援の方向性について検討する。							
9.今								· ·
	9.今後の子育て支援事業としての方向性 □完了 □縮小 ■維持 □拡大 □その他() 子育て世代包括支援センターを拠点として、スタッフ間の連携を図ることに加え、保育園、学校、相談機関、医療機関との連携を図る。							

							担当詞	# T Z	 育て健康課
1 担	本旅	5年		(2) ヹ゙	育て家庭への	支 垤		木 丁	月(性尿味
	業名				保護児童対象		•		
	3.事業内容 児童虐待等が疑われる家庭に対し、関係機関との連携のもと、要保護児童の支援・予防等の対応を協議する								
	状と			開催する続ケース		ースの定期	的な現状報告		の代表者会議を 皆会議、新規・継
5.年	次計	 画(計画値、	実績値)					
			Ε.Λ.		1107	1100	1100	1100	1104
		/ \ ≥ =	区分		H27	H28	H29	H30	H31
		17.2	養者会 量の見込		161	161	1 등 1	1.5	10
			単の兄と		1回	1回	1回	1回 1回	1回
	=⊥	生彩	唯体の内 8者会議	分	1111	1 HI	[변]	1141	1回
	計画		量の見込		3回	3回	3回	3回	3回
	値		確保の内	<u>`</u> 1灾	3回	3回	3回 3回	3回	3回 3回
		個兄	サース検		3ഥ	기미	3ഥ	5년	9匝
		凹刀	量の見込		6回	6回	6回	6回	6回
			確保の内	<u>:</u>]灾	6回	6回	6回	6回	6回
		盟促	[曜 <i>味の下</i> [実績	177	011	0년	0121	<u> </u>	<u> </u>
	実	ITT) IE	代表者会	<u>.</u>	10	10			
	績		実務者会	` `:議		3回			0.00.000.000.000.000.000.000.000.000.000
	値			、成 ス検討会議	3回 18回	13回			
			11477777	(IXII) XIIX	·on	. оп			
内台	7評	#							
LIH	H	<u>ш</u>		(1) 代表	表者会議を中部	()	修会(H28 6)	後に宝施した	- _
	実	施絹	丰	(2) 実務	る協会では 務者会議におい 引支援会議にお	いては、年3回]実施(H28.7、	12、H29.3)。	_0
= 5	卫研系	古里	(成果)		と続の要保護な				成果からの 方に 方向性
	і іші ф	и "	(1%, 1%)	ついて関	いて関係機関との連携を図rり養育支援を行った。				
6.今	後σ)課题	頁						
					夏雑化したひと	り親家庭等の	D不適切な養	育環境への	支援に苦慮
			-スが増加						
					育支援フォロー			など、関係機	関の広域
					男支援について	て連携を図る	<u>必要がある。</u>		
7.子			育て会議						
	引き続き円滑な事業実施を図ること。								
8.謀			夬方法・ヲ						
	·養 ·困	育に難ケ	:悩むグレ ースが増	/一ゾーン 曽加する中	要な特定妊婦の母親等のもの以外の母親等のものでは、関係機関と	犬況把握、家 儿	庭訪問等の維	継続支援を行	
9.今					<u>ての方向性</u>	54			
<u> </u>		_		富小			口その他(7 lat 4 t- · · · ·)
					支援センター」				
	者ネットワークを活用しながら、子どもと関わる地域や関係機関等と連携を図り、早期発見 と予防体制の充実を図る。								

		担当課	子育て健康課
1.基本施策	(2)子育て家庭への支援		
2.事業名	⑦地域子育て支援拠点事業(子育で)	支援センター)
3.事業内容	乳幼児や保護者が相互交流する場所で み相談・助言等を行う事業	を開設し、仲間	間づくりや育児不安の悩
4.現状と課題	平成25年度のみささこども園建設にあった併設整備。保育士等の有資格者を支開所を行っている。		

5.年次計画(計画値、実績値)

	区分	H27	H28	H29	H30	H31
計画	量の見込	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人
画値	確保の内容	3,000人 1か所	3,000人 1か所		3,000人 1か所	3,000人 1か所
実績	実績	2,975人	2,338人			
値	大順	1か所	1か所			

内部評価		
実施結果	(1) 支援サポーターによる支援・相談の場の提供(年間240日程度 (2) 乳幼児相談「ねんねクラス」「離乳食相談」の開催 (ねんねクラス:年19回開催、離乳食相談:年10回開催) (3) 未就園児食事相談「みささっ子食事相談」の開催(年12回開催	
	(4) 子育て・親育ち講座「子育てあっぷ講座」の開催(年7回開催) (5) 両親学級「ウェルカムBabyクラス」の開催(年3回開催)	
評価結果(成果)	年間の総利用者数は昨年よりやや減少したものの、「ねんねクラス」「子育てあっぷ講座」等の事業は好評で、日々の利用者はリ	成果からの 方向性
計	ピーターが多い。子育て支援センターの有益性が子育て家庭に 認識され定着している。	継続維持

6.今後の課題

- (1) 支援センターを利用していない孤立育児保護者への利用促進啓発
- (2) 利用家庭のニーズに沿った支援や相談体制の確保、各講座の内容等の検討

7.子ども・子育て会議からの意見

引き続き円滑な事業実施を図ること。

8.課題の解決方法・手段

- ・子育て世代包括支援センターの訪問事業と連携し、孤立育児家庭へ利用促進を図る。
- ・養育者のニーズを的確に把握し、来所しやすい体制整備を行う。
- ・ポータルサイト及びSNSでの情報発信に努める。

9.今後の子育て支援事業としての方向性

□完了 □縮小 ■維持 □拡大 □その他(

今後も未就園児を養育する家庭が日常的に利用しやすい子育て支援拠点施設として、また、気軽に相談できる相談体制の確保に努める。

	三朝町子ども・子育て支援事業計画進行管理表								
	担当課 一 子育で							育て健康課	1
	本旅			育て家庭への	支援		<u>* </u>	T C IX-INCHAIN	
2.事	業名	1	8一時	預かり事業					
3.事業内容 保護者の急病や冠婚葬祭等で家庭での保育が一時的に困難となった乳幼を、昼間に保育施設で預かり、必要な保育を行う事業]児			
4.現	状と	課題	利用が気	定着してきてよ	3り、繰り返し	の利用が多し	\ °		
5.年	次計	十画(計画値、	実績値)						
		区分		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	量の見込		150人	150人	150人	150人	150人	
	_	確保の内容		150人	150人	150人	150人	150人	
	実績値	実績		79人	155人				
内音	降	曲	. ZT £(1 EE	女米 カーナー	- ぱ+ 国 oo l	加苯伊女国] CE =11EE	- 1	
	実	施結果	・見込を	者数:みささこ 上回る利用が の多くは年間	があった。			· A	
評	一個系	吉果(成果)		の急病、冠婚教 要となった子と					<u>±</u>
			13.00			Z. 73.007C		継続維	
6.今)課題 57.57.17.03	7 +¥ // ₄ +-	たまたルの光	仁 () () () ()	亜は増せし#		台上表 104	
	生活スタイルの多様化、核家族化の進行に伴い、需要は増すと推測され、職員態勢の維 持に努めることが必要。								
<u> フマ</u>									
7.1				元 円滑な事業身	€施を図ること	: o			

8.課題の解決方法・手段

保育所の3号認定利用者の増加に伴い、低年齢児の一時預かり利用も増加傾向にある。3 号認定利用者の需要動向を注視しつつ、一時預かり事業の実施に必要な保育士を確実に 確保するよう努める。

9.今後の子育て支援事業としての方向性

口完了	□縮小	■維持	口拡大	□その他()
計画数値の	の見直しを行う	とともに、現	在の実施体制	引を維持し、引き続	き事業の円滑実施に

計画数値の見直しを行うとともに、現在の実施体制を維持し、引き続き事業の円滑実施に 努める。

						担当課	子	育て健康課
1.基				育て家庭への				
2.事	業名	, 1	9病児	!•病後児保育	事業			
3.事	業内]容		D子育てと就労 専用スペースで			及び病後児を	病院に敷設され
4.現	状と	課題		主自立圏におい があり、利用は			事業。本町に	こおいても一定
5.年	次計	画(計画値、	実績値)					
l i		区分		H27	H28	H29	H30	H31
		病児保育		1127	1120	1129	1130	1101
		量の見込	(1か所	1か所	1か所	1か所	 1か所
	計	単の光を		1か所	1か所 1か所	1か所 1か所	1か所 1か所	1か所
	画	病後児保育	14	ומיאו	ומיטו	ומיאו	173.171	173.171
	値	量の見込	(1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		産保の内		1か所	1か所 1か所	1か所 1か所	1か所 1か所	1か所
	実	連携機関数実		1か所	1か所	173-191	175 771	173.131
	積	病児保育		· ·				
	値	病後児保		1か所 1か所	1か所 1か所			
6.今	実価を保護を	施結果	・病後児感染症状の悪の悪の多様ののある必要を受ける。		延べ利用者数 限らず、年間を える。	6人		継続維持
7.丁								
	引き続き円滑な事業実施を図ること。							
8.課	題の)解決方法·引	F段					
	中音	『圏域市町と	連携を図	りながら周知に	ニ努める。			
9.今	後σ)子育て支援	事業として					
	口完		宿小		□拡大 [□その他(·)
	見记			実施していく。 切に対応できる	――― るよう、中部圏	域市町との資	─── 連携を深め、	利用を促進

		担当課	子育て健康課
1.基本施策	(3)地域ぐるみの子育て支援		
2.事業名	⑩ファミリー・サポート・センター事業		
3.事業内容	子育ての支援を受けたい保護者と支援 動をサポートする事業	者を結ぶ会員	員組織で、育児の援助活
4.現状と課題	地域子育て支援センターに利用サーを配置し、支援者(まかせて会員)の確		

5.年次計画(計画値、実績値)

	区分	H27	H28	H29	H30	H31
計画値	量の見込(会員数)	10人	10人	15人	15人	15人
	里の兄と〈云貝奴〉	15人	15人	20人	20人	20人
		10人	10人	15人	15人	15人
	確保の内容	15人	15人	20人	20人	20人
		1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
実	中建	6人	8人			
実 績 値	実績	16人	17人			
	(玄良数·物川)	1か所	1か所			
	(会員数•場所)		1か所			/

[※]会員数・・・上段:支援者(まかせて会員)、下段:利用者(お願い会員)

内部評価							
実施結果	結果 利用実績 8件(内訳:医療機関等への送迎、支援センターでの預かり)						
評価結果(成果)	同一利用者の複数回の利用が多く、援助を必要とする一定の子育て家庭には定着してきている。利用は少ないながらも必要なサービスである。	成果からの 方向性 継続維持					
6.今後の課題							
支援を受けたい人(おねがい会員)と育児を援助したい人(まかせて会員)の双方について 周知し、円滑で安定した利用を促進する。							
7.子ども・子育て会議	からの意見						
引き続き円滑な事業実施を図ること。							
8.課題の解決方法・手	段						
お願い会員と連携	隽を図りながら周知に努め、利用促進を図る。						
9.今後の子育て支援							
	宿小 ■維持 □拡大 □その他(もちろん、新たな利用も受け入れ、継続実施していく。 さなことでも気軽に利用できる体制を整え、子育て支援のひと役を	<u>)</u> 担っていく。					

							担当課	子	育て健康課	
1.基本施策				(2)子育て家庭への支援						
2.事業名				⑪妊婦健康診査事業						
3.事	3.事業内容			妊婦の健康の保持増進を図り、安心、安全な妊娠、出産に向けて適切な健康 診査を行う事業						
4.現状と課題			<u> </u>	委託医療機関において、妊婦健康診査を実施。妊婦健診14回分の受診券 を発行している。適切な時期(妊娠11週未満)の妊婦健診受診につながってい る。						
5.年	次計	画(計画値、	実績値)						
		-	区分		H27	H28	H29	H30	H31	
		量 <i>σ</i>	<u>見込</u>							
	計	ľ	対象者数 健診回数		42人 588回	42人 588回	43人 602回	43人 602回	43人 602回	
	画	確保	の内容							
	値		実施機関		全て	全て	全て 602回	全て 602回	全て	
			健診回数		588回 4月~3月	588回		602回 4月~3月	602回	
			実施時期		4月~3月	4月~3月	4月~3月	4月~3月	4月~3月	
	実		対象者数	ī	51人	40人				
	績		健診回数		575回	484回				
	値		実施機関		8医療機関	7医療機関				
			実施時期		4月~3月	4月~3月				
内部	内部評価									
	実施結果 妊娠11週未満での母子手帳交付率97.5%(23週での交付が1名あり)								名あり)	
			(成果)	成果からの 妊婦健診受診券14回分の発行により、適切な時期での妊婦健 診受診、安心・安全な妊娠・出産につながっていると考える。 継続維持						
6.今	後€)課題	<u>镇</u>							
	妊婦健康診査費助成については、全県下で足並みをそろえて実施している。今後も県下 の状況を踏まえて、取り組みを実施していく。									
7.子	ども	·子 [·]	育て会議	からの意	.見					
引き続き円滑な事業実施を図ること。										
8.謁			央方法・手	- 段						
継続実施										
9.今後の子育て支援事業としての方向性										
	□ □完了 □縮小 ■維持 □拡大 □その他() 安心・安全な妊娠・出産ができるよう、経済的な支援を継続する。									